

論説

COVID-19 拡大の SDGs への影響と ポストコロナ時代における高等教育の役割

山口しのぶ

国連大学サステイナビリティ高等研究所

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症拡大（コロナ禍）は、我々の社会生活を大きく制限し、世界中が困難な局面を迎えるにいたった。気候変動や環境破壊による人間社会へのリスクや感染症の大流行の可能性に関しては、以前から多くの科学者たちが警告していた。フランスの経済学者・思想家のジャック・アタリ氏は、2016年の著書で新たなウイルスの大流行に警鐘を鳴らすと同時に社会の準備不足についての懸念を語っていた（アタリ、2016）。重要な警告があったにも関わらず、我々人間社会が準備を重ねて来なかった実態が今回のコロナ禍の対応を通して明らかになったといえる。

21世紀に入り情報技術の発展や世界的交通網の拡大により、人、モノを含めたあらゆる移動や交流が飛躍的に促進された一方で、地球規模の課題は、よりグローバルに連鎖して経済成長や貧困・格差などの社会問題に影響を及ぼすようになった。世界の共通課題を解決することなしに、これからの社会の発展はないとのコンセンサスのもと、2015年には持続可能でより良い世界を目指す国際目標として「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）」が策定された。

国際的な枠組みとして、多数の国連加盟国が SDGs を促進するために様々な取り組みを進める一方で、5年が経過した2019年の時点では、2030年の期限までに多くの目標においては達成が困難であるという分析がなされた。そして、2020年より SDGs を促進する活動を加速すべきとの見解が出された矢先に世界は感染症大流行を経験することとなった。本稿では、世界が未曾有のコロナ禍に直面する中、SDGsの取り組みと社会的な課題はどのような影響をうけているかを分析し、同時にこのような状況下における高等教育の今後のありかたについて議論したい。

2. 新型コロナウイルス感染症拡大（コロナ禍）の SDGs への影響

国連開発計画（UNDP）は、1990年から20年にわたり、教育、健康、生活水準を総合した開発指標である人間開発指数を発表しているが、今回のコロナ禍により、この人間開発指数が初めて減少する可能性があると予測している（UNDP、2020a）。この減少傾向は、先進国よりも、コロナ禍の社会的、経済的な落ち込みに対応できない開発途上国においてははるかに高くなるとされている。同分析では、最も大きな影響を受けているの

が経済と雇用であり、結果として世界的に貧困や飢餓を助長すると予測し、特に SDGs 目標 1「貧困をなくそう」と SDGs 目標 2「飢餓をゼロに」では解決の遅延が起きているとしている。以下、SDGs の基本となるいくつかの目標に関する状況について言及する。

貧困問題に関しては、世界銀行が「貧困と繁栄の共有 2020—運命の逆転」で、コロナ禍の影響により絶対的貧困の人口は過去 20 年間で初めて増加に転じ、2021 年までに絶対的貧困者が 1.5 億人増加する見込みであると発表している¹ (The World Bank、2020)。2019 年の時点では、2017 年の 9.2%から、2020 年には 7.9%にまで減少すると予測されていたが、コロナ禍や紛争、気候変動の影響で、9.1%から 9.4%ほどの間の水準に悪化したことが報告されている。

また、国連食糧農業機関(FAO)は、2019 年には世界の 10 人に 1 人の割合で、約 6 億 9000 万人が慢性的な栄養不良に陥っているとしている (FAO、2020)。コロナ禍により 2020 年末までに、世界でさらに 1 億 3000 万人が慢性的な飢餓に追い込まれる可能性を指摘した。国境の制限とロックダウンは世界の食糧供給チェーンを混乱させ、収穫および食糧輸送を妨げている事が具体的に報告されている。これらの状況は、食糧の損失と廃棄物の増加に繋がっており、世界各地で食糧安全保障を脅かしていると危機感を表していると言えるであろう。

SDG 目標 8「働きがいと経済成長」では、国際労働機関 (ILO) のデータによると、現在 16 億人が非公式経済で働いているとされ、これは世界の労働力の半分に相当している。さらに、コロナ禍では 6 人に 1 人の若者が仕事を失い、就労中の人も労働時間が大幅に減少したことが指摘されている (ILO、2020)。一方で、コロナ禍により社会課題が顕在化し、新たな認識が生まれることで解決への意識が強まった目標も確認されている。例えば、コロナ禍によりデジタル・トランスフォーメーション (DX)が加速され、リモートワークが普及したことで、ワークライフバランスの重要性が認識され、この目標達成への意識が強まっていると分析している。

SDGs 目標 4「質の高い教育をみんなに」においては、公平に教育を受けられることや、乳幼児教育や初等教育の充実、性別の区別なく、誰でも質の高い高等教育を受けられることが提唱されている。しかしながら、教育関連分野は今回のコロナ禍により多大な影響を受けている。国連教育科学文化機関 (UNESCO) によると、2020 年 4 月の時点では初等中等教育において約 14 億 8000 万人もの子どもが学校閉鎖などの影響を受けていたことが報告されている (UNESCO、2020a)。これは、就学児童・生徒の 84%に相当し、1 年以上経過した現時点でも、1 億 8 千万人の児童・生徒が影響を受けており未だに 27 か国で国レベルの学校閉鎖に直面している。

¹ 絶対的貧困とは、1 日の生活費が 1.9 米ドル (約 200 円) 未満の状態にあると定義されている。

また、国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）が参画する UNESCO の「未来の教育」国際アドバイザリー会合では、コロナ禍によりさらに助長された情報格差（デジタル・ディバイド）の問題が指摘されている。経済的な各国間の格差に加え、一国においても都市と農村部の格差、あるいは、ロックダウンで学校に通えない中、情報インフラの整備により学びの格差が生ずるという重大な社会課題が顕在化している（UNESCO、2020b）。また、UNDP は開発途上国における小学生の 86% が十分な教育を受けられない状態と推定しているが、一方で、デジタル・ディバイドが解消されることで、学校に通えず勉強できない子どもの数が 3 分の 2 以上減るとの試算も出している（UNDP、2020b）。

高等教育においても同様な状況が確認されている。今回の危機が発生して以来、世界中の大部分の大学や高等教育機関のキャンパスが閉鎖され、再開の目途が立っていない大学も多々存在する。高等教育機関の一部ではソーシャルディスタンスの規則を遵守しながら活動を開催しているが、すべての授業をオンラインで実施する大学もまだまだ多くみられるのが現状である（アタリ、2020b）。日本では折衷案を選択した大学もあり、実験室、図書館などは厳しい規則のもと使用可能としているが、大規模な講義やゼミに関しては、オンライン教育が一般的に普及したというレベルに到達している。急遽オンライン授業の実施に取り組むことになった教員は、試行錯誤の中で教育研究活動を実施して来た。オンライン学習と遠隔学習をさらに拡充するためには、デジタル・インフラへの投資と技術教育における教員の能力強化が必要とされ、これからの大学経営を考えていく中で管理者が決断していかなくてはならない重要な課題となっている。

3. 「行動の 10 年」に向けた大学の貢献に対する期待

国連は SDGs の活動の加速を目指し、SDGs が目指す持続可能な社会の構築に向け、2020 年 1 月からの 10 年間で「行動の 10 年」と定めている。地球上の、環境、経済、社会は密接に結びついており、それぞれの課題を切り離して個別に対処することは現実的ではなく、SDGs の一つの目標の中だけで解決策を得ることは出来ない。目標間の協力が必要で、共に解決策を模索していくプロセスによるシナジー効果への期待も大きい。コロナ禍は、SDGs を達成するための挑戦であると同時に、大きな機会であり、今後、この経験をどう捉え、将来に向けて生かして行けるかが問われている。

コロナ禍において、他分野同様、多方面で大きな影響を受けている高等教育分野であるが、最先端の研究、次世代の育成および地方創生の要である大学の重要性に期待が寄せられている。2020 年の国連ハイレベル政治フォーラム（High Level Political Forum: HLPPF）の高等教育サステナビリティ・イニシアチブの専門家会合では、多数の国連機関による共催として「持続可能な開発とコロナ禍からの復興を支えるための高等教育の再構築」について話し合われた。

まず、確認されたのが「コロナ禍で弱い立場にある人々がその影響を被り、この数十年

間で達成されてきた持続可能な開発の成果が台無しにされかねない危機にある今、よりインクルーシブでかつ公正な方法で再構築していく事が重要である」との観点である（UN、2020b）。これは、SDGs が掲げる「誰一人取り残すことのない」、より包括的な社会を築くためには、大学が果たすべき役割は重大であることを示している。なぜなら、大学は持続可能な社会への転換を担う未来の市民、リーダー、国際的に活躍する人材を育てる重要な場であるからである。また、今後のより良い復興を促進するためには、高等教育界が多様なステークホルダーと連携することで地球規模の課題に解決策を見出していくことが必要不可欠であることを示唆している。

本会合において国連大学は、特に、感染症、経済、雇用、環境など多くの問題が複雑に関わりあった「グリーン復興」を実現するためには、経済や雇用に関する分野が強い大学、環境問題に強い大学など、多様な大学のアカデミアがエビデンスに基づく研究を政策決定に反映していくことが重要であると発言している。そして、将来世代に対する教育において、アカデミアの融合という考え方をリードしていく必要性も強調している。

その上で、「行動の 10 年」における大学の位置づけとしては、特に以下の 3 点が重要であると考えられる。まず、第一に、気候変動などの緊急を要する分野で、様々な分野の専門家の意見を取り入れることが可能である高等教育機関はその役割を最大限に活かす前例のない機会であると認識すること。第二に、次世代、いわゆる今後持続可能な社会を実現していく若者の意見をさらに取り入れ、支援に活かすこと。そして、第三に、政策決定の立場にある人々と効果的に連携し、高等教育機関の意見を確実に生かしていくことである。

前述の国連ハイレベル政治フォーラムにおける数々の議論でも、分野間の縦割りを打破することで、サステイナブル（持続可能）、レジリエント（強靱）でインクルーシブ（包括的）な社会を構築していくことが可能となること、そして、経済復興の政策の中に長期的な視点から環境政策を組み込んでいくことが重要である点が共有されている（UNU-IAS、2020）。

4. これからの時代に必要とされる高等教育の役割とは

ポストコロナの「新しい生活様式（ニュー・ノーマル）」に適応する中で SDGs を達成するためには、あらゆる段階において今までにない試みが必要とされている。前例のない状況下において、環境・社会・経済の分野にまたがる複雑な繋がりを体系的に精査する能力、すなわち「システム思考」が必要とされている。もはや、一つの分野に限った思考、行動に留まることはできず、各分野の要素間の相互依存性、相互関連性に着目し、すべての要因を全体的に把握して分析を行い、次のステップを決めるという思考法が重要である。これは、パンデミックの影響に限定することなく、人類が緊急に対応すべき全ての危機に関して言えることである。

アントニオ・グテーレス国連事務総長は、「私たちが COVID-19 への対応に専心している間に、気候変動は取り返しのつかない地点にまで進行し、私たちは決定的な行動をとる必要に迫られるだろう」と繰り返し強調している (UN、2020a)。このことは、我々が COVID-19 対策を考える上で考慮すべき点である。各加盟国は現在、経済的な回復と、COVID-19 対策の必要性との間の釣り合いを取ろうと模索しており、それに伴い長期的な視点に立った環境への配慮が今まで以上に求められている。

学術界は、データに基づく政策提言および次世代の教育を通して、「より良い復興」において中心的な役割を果たしていかなければならない。例えば、災害に強い共同体の形成を目指して、持続可能な土地や水の管理を実現させるためには、学際的な知識に依拠した判断を行うことが不可欠である。持続可能ではない形に土地利用を変更させ森林伐採を行う結果に繋がるような短期的な視点に立った経済計画には、警鐘を鳴らしていくことが必要である。

さらに、今後は、ますます「生涯学習」が重要視される世界になることが予想される。そして、21 世紀の社会において大学の役割は再定義され、その中で、大学が本格的な生涯学習の場として活用されていくであろうという方向性が打ち出されている。そのためには、多様な手法を活用した効果的な教鞭をとることができる教員の研修、育成は欠かせないと考えられる。

また、デジタル・トランスフォーメーションに関する議論が活発化している背景を鑑み、教育現場においてデジタル・トランスフォーメーションの人材を積極的に起用し、情報技術に関するスキルやノウハウの蓄積を行う教育現場のプロと情報技術分野の専門家との連携は必要不可欠である。

このように、コロナ禍における高等教育は、今まで経験することのなかった喫緊の課題に直面すると同時に、大学は高い研究力と教育力に基づき知を集結させ、これを契機として課題を解決する方策の提供を求められている。

この現状を踏まえ、国連大学サステナビリティ高等研究所は、本研究所と日本の大学が連携する初の試みとして、2020 年 10 月に国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム」を設立した。SDGs に積極的に取り組む全国の大学が、大学同士、あるいは様々なステークホルダーと連携するための「場」を創設し、地域、設置区分、専門性、文理区分などに配慮した多様性の高い 30 大学のネットワーク強化の場となっている。具体的には、大学の SDGs の取組みの強化、国際社会で活躍できる人材育成、国内外への発信および日本の大学のプレゼンスの向上を目的とし、世界共通の課題解決に取り組むことで、SDGs のローカライゼーションと各目標のシナジー効果を促進している。

現在、国連大学サステナビリティ高等研究所では、SDG に関する基礎知識のカリキュラムの開発が進んでいる。国連大学と連携している大学の有識者を中心にそれぞれの強みを生かしたコンテンツを遠隔講義として配信し、日本各地の多くの学生が参加でき

るような取り組みを目指している。2020年度の国連大学SDG大学連携プラットフォームの提言として採択されており、2021年度においてその具現化を目指したいと考えている。

5. 終わりに

今後、持続可能な社会を促進していくためには、生活のあり方や思考法を変えていく必要がある。冒頭で言及したジャック・アタリ氏は、今後の世界で鍵となる考え方として「利他主義」を挙げている。これは、他人のために尽くすことが結局は自らの利益になるという議論である（アタリ、2020b）。世界は相互依存関係にあるがゆえに、それぞれが抱える問題を一人で解決することは困難で、同様の問題を他の人もかかえているという事実を理解することが重要とされている。

SDGsは、国際社会の目標であり、2030年という期限が定められている。地球上の環境、経済、社会は密接に結びついているため、人々がより幸せに暮らすためには、国際社会全体で取り組むことが必須である。この点も含め、次世代の教育を担っていく高等教育の役割は重大である。大学が組織的に持続可能な社会を実現すべく、よりよい社会に向けた人の行動変容として、大学に関わる人々（研究者、学生、職員）が変われば、社会へ大きなインパクトを与えることが可能である。SDGsの促進に積極的に取り組む大学における意見や活動が人々の行動変容を促し、より持続可能な社会の創造と繋がることが期待されている。

参考文献・資料

アタリ（2016）『アタリ文明論講義：未来は予測できるか Peut-On Prevoir L'avenir?』ちくま学芸文庫、2016年9月

アタリ（2020a）「命の経済」に転換へ国際社会は総力を、東京新聞 Tokyo Web インタビュー、2020年7月26日

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/44841?fbclid=IwAR3xYuGIPsinKXqqTvPJlNPws8K2FbEcgEwFVRPuHUAAAt9SKq7J9cKHxns>

アタリ（2020b）『命の経済』プレジデント社、2020年10月

Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) (2020) “FAO COVID-19 Response and Recovery Programme: The world’s food systems are under threat. Partner with us to prevent a global food emergency”

<http://www.fao.org/partnerships/resource-partners/covid-19/en/>

International Labour Organization (ILO) (2020) “COVID-19: Protecting workers in the workplace, More than one in six young people out of work due to COVID-19”, Newsroom, 27 May 2020

https://www.ilo.org/global/about-the-ilo/newsroom/news/WCMS_745879/lang-en/index.htm

United Nations (2020a) Secretary-General's message on International Mother Earth Day, 22 April 2020

<https://www.un.org/sg/en/content/sg/statement/2020-04-22/secretary-generals-message-international-mother-earth-day-scroll-down-for-french-version>

United Nations (2020b) The Sustainable Development Goals Report 2020.

United Nations Development Programme (UNDP) (2020a) 「新型コロナウイルスの影響で、人間開発は 1990 年以來、初の後退を強いられる見込み」、UNDP プレスリリース、20 May 2020

[https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/presscenter/pressreleases/2020/Human development on course to decline this year.html](https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/presscenter/pressreleases/2020/Human%20development%20on%20course%20to%20decline%20this%20year.html)

United Nations Development Programme (UNDP) (2020b) 「新型コロナウイルスと SDGs : 人類がたどる道のりはコロナ禍で変化するか」

<https://feature.undp.org/covid-19-and-the-sdgs/ja/>

United Nations Educational Scientific and Culture Organization (UNESCO) (2020a) “COVID19 Education Response” UNESCO Website

<https://en.unesco.org/covid19/educationresponse#durationschoolclosures>

United Nations Educational Scientific and Culture Organization (UNESCO) (2020b) “Education in a post-COVID world: Nine ideas for public action” International Commission on the Futures of Education, Paris, France.

United Nations University Institute for the Advanced Study of Sustainability (UNU-IAS)(2020) 「2030 年までの SDGs 達成を目指す行動の 10 年を支援するため、大学間の議論に参加」 UNU-IAS ニュース、2020 年 7 月 13 日

<https://ias.unu.edu/jp/news/news/unu-ias-joins-universities-in-supporting-un-secretary-generals-call-for-a-decade-of-action-on-the-sdgs.html>

The World Bank (2020) “Poverty and Shared Prosperity 2020: Reversals of Fortune” (貧困と繁栄の共有 2020 —運命の逆転)

<https://www.worldbank.org/en/publication/poverty-and-shared-prosperity>